

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

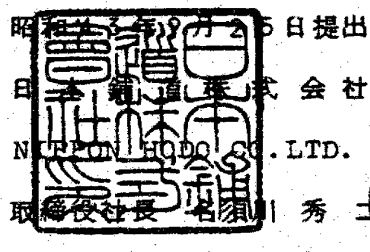
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年1月 1日
(第67期) 至昭和43年6月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

会 社 名 日本殖産株式会社
英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二



本店の所在地 東京都中央区宝町1丁目11番地
電話番号 東京(567)8171(代表)
連絡者 取締役 柏 熊 莊 平
もよりの連絡場所 本店に同じ
公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4,124号)に従って監査の証明を受け、その監査報告書は第18頁「経理の状況」の次に掲げる。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市南一条西4丁目8番地
仙台支店	仙台市北二番丁75番地
新潟支店	新潟市米山字西通170番地
名古屋支店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地
大阪支店	大阪市東区船越町2丁目23番地
高松支店	高松市紺屋町3番地の13
広島支店	広島市舟入南3丁目6番8号
福岡支店	福岡市大手門2丁目1番35号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(注) 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備え置き場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数表紙共40枚)

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

(注) 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造、加工、売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油、土瀝青、ロックアスファルトその他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料、材料、製品の売買

(注) (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資本の額 1,000,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普 通 株 式	20,000,000株	50 円	東京証券取引所 (第1部)
	計		20,000,000株		

(5) 株式の状況(昭和43年6月30日現在)

所有者別及び所有数別状況 平均1人当持株数 5.177株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	人 0	人 11	人 30	人 34	人 12	人 3,776	人 3,863		
	所有株式数 (イ)	株 0	株 994,100	株 114,976	株 13,917,480	株 19,000	株 4,954,444	株 20,000,000		
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 4.97	% 0.57	% 69.59	% 0.10	% 24.77	% 100		
所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 4	人 4	人 30	人 93	人 2,627	人 749	人 244	人 112	人 3,863
	所有株式数 (イ)	株 14,471,664	株 294,664	株 558,049	株 512,456	株 3,709,894	株 393,712	株 56,787	株 2,774	株 20,000,000
	株主総数に対す る (ロ) の 割 合	% 0.10	% 0.10	% 0.78	% 2.41	% 68.00	% 19.39	% 6.31	% 2.91	% 100
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 72.36	% 1.47	% 2.79	% 2.56	% 18.56	% 1.97	% 0.28	% 0.01	% 100

(注) 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地 域 別 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対 する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対 する割合
北海道	124人	3.21%	247,359株	1.24%	京都	66人	1.71%	71,095株	0.35%
青森	4	0.10	3,500	0.02	三重	72	1.86	72,200	0.36
岩手	13	0.34	16,208	0.08	和歌山	12	0.31	12,580	0.06
秋田	3	0.08	2,400	0.01	奈良	27	0.70	37,830	0.19
山形	38	0.98	64,364	0.32	大阪	136	3.52	194,002	0.97
宮城	58	1.50	88,498	0.44	兵庫	82	2.12	108,678	0.54
福島	46	1.19	47,620	0.24	岡山	48	1.24	44,820	0.22
群馬	58	1.50	74,828	0.37	鳥取	11	0.28	11,200	0.06
栃木	115	2.98	113,898	0.57	島根	10	0.26	10,000	0.05
茨城	48	1.24	69,728	0.35	広島	41	1.06	49,856	0.25
埼玉	214	5.54	267,558	1.34	山口	26	0.68	34,500	0.17
千葉	120	3.11	158,738	0.79	香川	39	1.01	82,416	0.41
東京	1,098	28.42	1,640,657	82.00	徳島	19	0.49	18,500	0.09
神奈川	231	5.98	303,142	1.52	愛媛	12	0.31	12,000	0.06
山梨	35	0.91	35,500	0.18	高知	20	0.52	22,600	0.11
新潟	155	4.01	193,456	0.97	福岡	65	1.68	80,138	0.40
長野	60	1.55	61,710	0.31	佐賀	21	0.54	31,000	0.16
静岡	154	3.99	236,056	1.18	長崎	23	0.60	25,700	0.13
愛知	354	9.16	421,622	2.11	大分	5	0.13	9,100	0.05
岐阜	65	1.68	73,700	0.37	熊本	9	0.23	11,200	0.06
富山	40	1.04	48,600	0.24	宮崎	6	0.16	6,000	0.03
石川	19	0.49	28,044	0.14	鹿児島	8	0.21	8,500	0.04
福井	30	0.78	37,300	0.19	外国	15	0.39	43,000	0.22
滋賀	8	0.21	8,600	0.04	計	3,863	100	20,000,000	100

(注) 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	額面普通株式13766,664	68.83 %
株式会社 三井銀行	千代田区有楽町1の12	260,000	1.30
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1の2の1	245,000	1.23
株式会社日本勧業銀行	千代田区内幸町1の1の5	200,000	1.00
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2の1の1	87,000	0.43
住友信託銀行東京支店	千代田区丸の内1の2の2	75,500	0.38
荒 巻 芳		72,164	0.36
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1の3	60,000	0.30
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2の21	59,000	0.29
富士不動産株式会社	東区備後町5の1	40,000	0.20
計		14865328	74.32

備考	定款規定の新株引受権の内容	定めありません									
	決 算 期	3月31日 (昭和43年8月29日変更)				定時株主総会		5 月 中 (昭和43年8月29日変更)			
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 (昭和43年8月29日変更)				基 準 日		-			
	株 券 の 種 類	1株券, 10株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株数 を表示した株券					株券に関する 手 数 料		名義書換 無料 新券交付1枚に つき50円 (併合を除く)		
	株式名義書換	取扱所 東京都中央区宝町1丁目11番地 日本鋪道株式会社株式課 取次所 ありません									
	株 主 に 対 す る 特 典	ありません				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する 日 本 経 済 新 聞					
	今事業年度中 における月別最 高最低株価	銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月		
		日 本 鋪 道 株 式 会 社 株 式	最 高	400 円	532 円	528 円	595 円	594 円	630 円		
			最 低	364 円	385 円	460 円	485 円	530 円	535 円		
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	
65		42. 6	5 円	66	42. 12	5 円	67	43. 6	5 円		

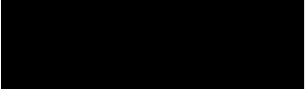
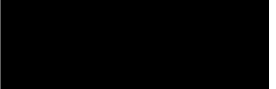
(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和43年9月25現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 名	所有株式の額 面額無額面の別 種類及び数
取締役社長	名須川 秀 二 (明治30年10月 24日生) [住所隠蔽]	大正10年 3月 東北帝大工学専門部土木科卒業 鉄道省, 東京市, 日本石油労働務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲鋪道取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長に就任(現職) 昭和37年 6月 東観光開発取締役就任(現職) 昭和38年 2月 日鋪建設取締役就任(現職) 昭和42年 5月 東日本建設業保証 取締役就任(現職)	額面普通株式 21,941株
専務取締役	氣龜封川 振 興 (明治45年5月 12日生) [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日鋪建設取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役に就任(現職) 昭和39年 9月 日鋪建設専務取締役に就任(現職)	7,000株
専務取締役	黒山 覚 晴 (明治41年7月 12日生) [住所隠蔽]	昭和14年 3月 東京帝大経済学部経済科卒業 日本石油入社 石油共販労働務 昭和24年 4月 日本石油復帰 昭和36年 6月 日本石油東京支店長 昭和38年 5月 日本石油取締役 昭和38年10月 千代田石油取締役 昭和40年 4月 日本石油東京第一支店長 昭和41年 3月 日石丸紅取締役 昭和42年 3月 日本石油大阪支店長 昭和43年 2月 当社専務取締役に就任(現職)	なし
常務取締役 経 理 部 長	柴 田 文之助 (明治40年3月 22日生) [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 早大商学部卒業 日本石油入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和27年 3月 札幌支店長 昭和33年 2月 当社取締役 昭和35年 2月 総務部長 昭和37年 2月 経理部長 昭和38年 2月 日鋪建設取締役 昭和39年 2月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 2月 日鋪建設監査役に就任(現職)	額面普通株式 4,000株

常務取締役 東京支店長	湊 留 二 (大正2年1月 10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木科卒業 松本靛青工業㈱入社 昭和12年 4 月 当社入社 昭和27年 9 月 名古屋支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和39年 1 月 大阪支店長 昭和39年 2 月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 3 月 東京支店長 昭和42年 5 月 日鋪建設㈱取締役に就任(現職)	額面普通株式 4000株
常務取締役 福岡支店長	井 手 義 雄 (明治38年3月 31日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 仙台高工土木科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和23年 4 月 札幌支店長 昭和27年 3 月 技術研究所長 昭和33年 2 月 福岡支店長 昭和35年 2 月 当社取締役 昭和39年 2 月 当社常務取締役に就任(現職)	" 7000株
常務取締役	還 藤 貞 一 (明治30年3月 2日生) [REDACTED]	大正 7 年 2 月 攻玉社工学校土木学科研究科卒業 鐵道院, 大湊興業㈱, 帝都復興院, 内務省勤務 昭和23年 7 月 建設技官, 建設省道路局 昭和27年10月 大臣官房審議室主査 昭和31年 4 月 同 技術調査官 昭和34年 8 月 同 監査官 昭和34年 8 月 当社常任顧問 昭和36年12月 日鋪建設㈱顧問(現職) 昭和37年 2 月 当社取締役 昭和40年 2 月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和41年 1 月 建設省専門委員(現職) 昭和42年 5 月 川口金属工業㈱監査役に就任(現職)	" 5,100株
取 締 役	上 村 英 雄 (明治33年3月 11日生) [REDACTED]	大正14年 3 月 東京帝大経済学部卒業 日本石油㈱入社 昭和24年 6 月 日本石油㈱取締役 昭和25年 6 月 日本石油㈱常務取締役 昭和33年 9 月 日本石油㈱取締役副社長 昭和33年11月 日本石油輸送㈱取締役に就任(現職) 昭和35年 2 月 当社取締役に就任(現職) 昭和36年 5 月 日本石油㈱取締役社長に就任(現職) 昭和36年 7 月 日本オイル(デラウェア)リミテッド 取締役会長兼社長に就任(現職) 昭和36年10月 日本石油化学㈱取締役に就任(現職)	な し

		昭和37年 2月 東京タンカー㈱取締役役に就任(現職) 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長に就任(現職) 昭和38年 5月 日本ハイウエーサービス㈱取締役役に就任(現職) 昭和40年 5月 九州石油㈱取締役役に就任(現職) 昭和40年12月 日石不動産㈱取締役社長に就任(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役社長に就任(現職) 昭和42年 7月 日本海石油㈱取締役役に就任(現職)	
取締役	滝口 丈夫 (明治40年8月 6日生)	昭和 6年 3月 慶大経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和35年12月 日本駐車場ビル㈱取締役役に就任(現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役役に就任(現職) 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役役に就任(現職) 昭和39年 2月 当社取締役役に就任(現職) 昭和40年 5月 日本石油化学㈱監査役に就任(現職) 昭和40年11月 日本オイル(デラウェア)リミテッド取締役副社長に就任(現職) 昭和41年10月 日石商事㈱取締役役に就任(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役役に就任(現職) 昭和42年 3月 日本加工油㈱監査役に就任(現職) 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役副社長に就任(現職)	なし
取締役 仙台支店長	桜田 亮直 (大正元年10月 12日生)	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和23年 4月 札幌支店長代理兼業務課長 昭和27年 3月 業務部第一課長 昭和31年 3月 福岡支店業務課長 昭和33年 2月 仙台支店長 昭和39年 2月 当社取締役役に就任(現職)	額面普通株式 8200株
取締役 名古屋支店長	小林 清 (明治43年3月 14日生)	昭和11年 3月 仙台高工土木科卒業 当社入社 昭和22年 2月 東京支店業務課長 昭和34年 3月 新潟支店長 昭和39年 1月 名古屋支店長 昭和41年 2月 当社取締役役に就任(現職)	8200株

取締役 総務部長	柏 熊 莊 平 (大正2年9月 15日生) 	昭和12年 3月 京都帝大法学部卒業 産業スレート㈱、台湾電力㈱ 石油配給公団勤務 昭和24年 4月 当社入社 昭和27年 3月 秘書課長 昭和36年 2月 総務部副部長 昭和38年 2月 総務部長代理 昭和38年 5月 総務部長 昭和41年 2月 当社取締役に就任(現職)	額面普通株式 1,000株
取締役 札幌支店長	土 屋 忠 (大正4年4月 1日生) 	昭和12年 3月 武蔵高等工科学学校土木工学科卒業 4月 当社入社 昭和24年11月 広島支店業務課長 昭和28年 2月 札幌支店業務課長 昭和35年 2月 札幌支店長 昭和43年 2月 当社取締役に就任(現職)	なし
監査役	橋 本 寛 一 (明治26年10月 30日生) 	大正 8年 5月 京都帝大政治経済学部卒業 三井物産㈱、川崎鉄鋼㈱勤務 昭和 4年 3月 蚕糸興業㈱取締役社長 昭和 7年 4月 日本化学工業㈱取締役 昭和19年 5月 日本石油㈱取締役 昭和19年 5月 内外輸送㈱監査役に就任(現職) 昭和29年 6月 当社監査役に就任(現職) 昭和32年 5月 日本石油㈱監査役に就任(現職)	額面普通株式 6,000株
監査役	笠 井 家 晴 (明治42年3月 21日生) 	昭和 6年 3月 和歌山高商卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 大阪支店経理課長 昭和35年 2月 経理部主計課長 昭和36年 2月 同 副部長 昭和38年 8月 当社監査役に就任(現職) 昭和39年 1月 宝建設㈱監査役に就任(現職)	2,100株
計	15名		75,141株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職 員

職種別員数

昭和43年6月30日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
540人	159人	27人	539人	1,265人	370人	1,635人

平均年令、勤続年数及び給与

性 別 \ 区 分	職 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,605人	31.9才	8年7月	55,668円
女 子	30	38.1	14年9月	40,944
計	1,635	31.10	8年8月	55,397

平均給与月額は税込額で基準外賃金（超過勤務手当）を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に^本支店備，技工が295名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2 事業の内容と設備の状況

(i) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主たる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事（アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装）の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし道路公団、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によって夫々異なっております。

その実施は注文によって行なわれる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

工 種 別 \ 期 間	(第66期) 自 昭和42年 7月 1日 至 昭和42年12月31日		(第67期) 自 昭和43年 1月 1日 至 昭和43年 6月30日	
	完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
アスファルト舗装	87%	87%	85%	88%
セメントコンクリート舗装	3	3	3	3
そ の 他	10	10	12	9
計	100	100	100	100

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(1) 事業用不動産(昭和43年6月30日現在)

所 轄 種 類	物 建											従業員数
	事 務 所			倉 庫		住 宅			計			
	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	棟 数 棟	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	
本 社	7,222	319,218	2,165	18,902	(9) 16	(415) 4,053	44,941	(415) 13,440	383,061	(165) 45,321	146,606	人 344
札 幌 支 店	997	110,49	646	4,246	(1) 14	(147) 1,446	43,28	(147) 3,089	19,623	(329) 26,584	20,718	126
仙 台 支 店	(139) 701	92,75	1,318	2,248	(7) 22	(406) 2,026	67,61	(545) 40,45	18,284	(2222) 51,759	42,192	186
東 京 支 店	(116) 1,277	30,652	889	2,681	(7) 15	(309) 1,218	24,08	(425) 3,384	35,741	(949) 31,904	101,299	230
新 潟 支 店	653	20,798	845	5,362	(11) 7	(513) 993	85,52	(513) 24,91	34,712	13,240	40,231	80
名 古 屋 支 店	(20) 736	8,001	579	5,238	(6) 11	(175) 1,435	20,185	(195) 2,750	33,424	(288) 19,626	23,392	167
大 阪 支 店	(22) 811	14,52	971	5,639	(7) 15	(252) 1,966	30,288	(274) 3,548	37,379	(2292) 150,65	62,081	162
高 松 支 店	(46) 652	7,481	454	2,220	(10) 3	(569) 203	14,84	(615) 1,309	11,185	10,792	52,392	71
広 島 支 店	(64) 810	7,639	271	1,003	(4) 8	(238) 1,117	74,33	(302) 2,198	16,075	12,927	29,161	129
福 岡 支 店	(101) 919	10,388	432	536	(6) 15	(395) 1,299	59,40	(496) 2,650	16,864	(382) 14,771	41,188	140
計	(508) 14,578	425,953	8,570	48,075	(68) 126	(3,419) 15,756	132,320	(3,927) 38,904	606,348	(6,627) 241,989	559,260	1,635

(注) 1 金額は簿価によつております。

2 建物及び土地の欄のカッコ(外番)は賃借しているものであります。

(ロ) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主たるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格（昭和43年6月30日現在）

（単位 千円）

品 名	呼 称	数 量	金 額	備 考
機 械 及 び 装 置			(1,568,716)	
アスファルトプラント	基	126	68,737.8	5 t / H ~ 150 t / H
ミキシングプラント (ドラムミキサーを含む)	"	23	14,618	40 t / H ~ 250 t / H
パッチアープラント	"	14	3,901	14 切 ~ 32 切
アスファルトフィニッシャー	台	99	14,656.5	施工巾 2.4 m ~ 7.5 m
コンクリートフィニッシャー	"	11	5,824	" 3 m ~ 7.5 m
コンクリートミキサー	"	73	14,63	3 切 ~ 21 切
クラ ッ シ ャ ー	"	80	10,532	4 t / H ~ 35 t / H
ロ ー ド ロ ー ラ ー	"	271	14,621.3	0.07 t ~ 18 t
タイヤローラー	"	120	110,662	7 t ~ 25 t
モーターグレーダー	"	74	105,134	5 t ~ 11 t
トラクタ	"	4	298	2.5 t ~ 6.5 t
トラクタークレーン	"	10	1,579	6.5 t ~ 11.7 t
ブルドーザー	"	35	45,467	4.7 t ~ 33 t
ショベルローダー	"	71	79,377	1.2 m ³ ~ 1.5 m ³
パワーショベル	"	16	14,725	0.3 m ³ ~ 0.6 m ³
コンプレッサー	"	9	3,121	吐出力 6.3 m ³ / M ~ 7.1 m ³ / M
カブアノダッターペーパー	"	1	340	施工巾 0.914 m
ロードスタビライザー	"	7	5,154	混合巾 1.5 m ~ 2.1 m 施工 1.5 m / M ~ 10.6 m / M
スプレッドマスター	"	4	950	撒布巾 1.8 m ~ 3.9 m
ハイドロハンマー	"	7	3,496	0.45 t ~ 0.55 t
ロードワイドナー	"	1	472	施工巾 1.2 m
コンパクター	"	109	11,315	0.052 t ~ 4.5 t
そ の 他			170,132	
車 輛 運 搬 具			(126,494)	
自 動 車	台	155	77,472	乗用車16台、バス60台、ダンプトラック12台 トラック3台、小型トラック64台
マシツクアスファルトクツカー	"	33	20,144	1.5 t ~ 5 t
アスファルトデストリビューター	"	9	10,937	容量 1,500 kg ~ 4,000 kg
トラッククレーン	"	5	6,344	吊上能力 2 t ~ 7.25 t
そ の 他			11,597	
工 具 及 び 器 具			(194,868)	
測定及び検査工具			3,202	
雑 工 具			4,296.9	
そ の 他			114,697	
備 品			(37,154)	
計			1,927,232	

(注) 1 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社の昭和43年度の整備計画は前回の有価証券報告書において報告しましたが、計画の一部を変更いたしました。6月末における実施状況並びに7月以降の実施予定は下記の通りであります。

これが所要資金は自己資金及び11月末払込の増資資金の一部(3億円を充当する予定)をもって賄う予定であります。

(イ) 土地購入計画

(単位 千円)

名 称	面 積	予 算 額	6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	着 工 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日
仙台地区格納所用地	9,438㎡	43,400	0	43,400	43. 11. 1	44. 1. 20
横浜合材所用地	1,208	10,240	0	10,240	43. 7. 15	43. 9. 30
新潟紫竹格納所用地	1,056	8,480	0	8,480	43. 8. 1	43. 10. 15
宮崎プラント用地	5,000	6,613	0	6,613	43. 7. 1	43. 9. 30
福岡地区プラント用地	16,500	22,500	0	22,500	43. 10. 15	44. 1. 31
計	33,202	91,233	0	91,233	-	-

(ロ) 建物新設計画

(単位 千円)

名 称	構 造	面 積	予 算 額	6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	着 工 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日
札幌支店倉庫	木造モルタル亜鉛鋼板葺平家建	69㎡	580	0	580	43. 7. 10	43. 10. 15
仙台支店試験室	木造亜鉛鉄板葺平家建	79	1,269	0	1,269	43. 7. 31	43. 10. 31
仙台支店車庫兼会議室	軽量鉄骨亜鉛鋼板葺2階建	99	1,179	0	1,179	43. 7. 15	43. 10. 10
仙台支店独身寮	木造モルタル瓦葺2階建	166	4,149	0	4,149	43. 7. 10	43. 11. 30
千葉出張所事務所	木造亜鉛鋼板葺2階建	144	4,953	0	4,953	43. 4. 30	43. 7. 31
高松支店事務所	鉄骨コンクリート造2階建	330	17,000	0	17,000	43. 8. 20	44. 1. 15
徳島出張所事務所	軽量鉄骨亜鉛鋼板葺2階建	116	2,382	0	2,382	43. 6. 15	43. 9. 30
長崎出張所事務所	鉄筋コンクリート造3階建	232	9,533	0	9,533	43. 5. 10	43. 11. 30
計		1,235	41,045	0	41,045		

(イ) 機械の購入計画

(単位 千円)

品名	型式能力	数量	予算額	既発注のもの				未発注のもの			発注予定先
				型式能力	数量	6月末迄の支払済額	7月以降の支払予定額	型式能力	数量	支払予定額	
機械及び装置											
アスファルトプラント	20t~100t	9	245,000	20t~100t	7	104,000	61,000	20t~100t	2	80,000	新潟鉄工所外
アスファルトプラント改造	20t~70t	25	60,000	20t~70t	21	31,000	18,000	20t~70t	4	11,000	・
アスファルトフィニッシャー	SA41自動2.4m	4	35,000	SA41自動2.4m	4	17,000	18,000				
ロードローラー	4t~10t	16	48,000	4t~10t	5	10,000	4,000	4t~10t	11	34,000	渡辺機械工業
タイヤローラー	自走式15t~20t	20	68,000	自走式15t~20t	7	17,000	6,000	自走式15t~20t	13	45,000	・
振動ローラー	0.6t~2.5t	20	20,000	0.6t~2.5t	13	10,000	3,000	0.6t~2.5t	7	7,000	郡産業守谷商会
モーターグレーダー	3.7m, 3.0m	10	59,000	3.7m, 3.0m	4	18,000	6,000	3.7m, 3.0m	6	35,000	守谷商会
ブルドーザー	小型, 湿地	6	24,000	小型, 湿地	4	16,000		小型, 湿地	2	8,000	・
ショベルローダー	0.8m³, 1.4m³	15	48,000	0.8m³, 1.4m³	8	22,600	6,400	0.8m³	7	19,000	・
発電機	30KW~150KW	3	11,000	30KW~150KW	3	8,000	3,000				
簡易キュービクル	90kVA	6	7,000	90kVA	2	2,300		90kVA	4	4,700	高岳製作所
チップスプレダー	2.4m自走	1	4,000	2.4m自走	1		4,000				
その他	各種		88,000	各種		44,500	17,000	各種		26,500	
計			717,000			300,400	146,400			270,200	
車両運搬具											
小型バス	各種	15	21,000	各種	5	8,000		各種	10	13,000	
連絡車	・	20	16,000	・	12	7,000	2,600	・	8	6,400	
トラッククレーン	2.0t	1	2300	2.0t	1		2300				
その他	各種		22,300	各種		12,000	3,900	各種		6,400	
計			61,600			27,000	8,800			25,800	
工具及び器具											
組立ハウス	各種	100	55,000	各種	86	30,940	12,780	各種	14	11,280	
メタルフォーム外	・		12,000	・		3,390	1,290	・		7,320	
その他	・		46,000	・		8,650	3,150	・		34,200	
計			113,000			42,980	17,220			52,800	
合計			891,600			370,380	172,420			348,800	

第3 営業の状況

(1) 工事受注並びに消化状況

第66期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)及び第67期(自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)の受注工事高はそれぞれ当社の総見積入札額の約18%及び18.5%であり、工事入手競争の激しいことを示しております。また獲得方法別にみると入札と特命とがあり、上記2期間における両者の比率は下表の通りであります。

期 別 入手方法	(第66期) 自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日	(第67期) 自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日
入 札	71 %	64 %
特 命	29	36
計	100	100

第66期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)は公共事業の繰延べ措置が、また第67期(自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)は財政支出の抑制措置がとられる等、景気調整下にあつたにもかかわらず、当社の積極的な営業活動によつて、官庁工事の受注は落ち込むことなく着実に伸び、一方民間工事の受注も企業の根強い設備投資意欲に支えられて順調に伸張したため、上記2期間における受注工事高及び完成工事高はともに堅調に推移しました。

両期間における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次の通りであります。

(単位 千円)

期 別	工事別	前期繰越 工事高	受注工事高	計	完成工事高	次期繰越 工事高	内 訳	
							出来高	未成高
(第66期) 自昭和42年 7月1日 至昭和42年 12月31日	土 木	9,232,341	1,290,798	22,140,326	11,275,147	10,865,179	5,902,050	4,963,129
	建 築	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,232,341	1,290,798	22,140,326	11,275,147	10,865,179	5,902,050	4,963,129
	月平均		2,151,330		1,879,191			
(第67期) 自昭和43年 1月1日 至昭和43年 6月30日	土 木	10,865,179	1,451,645	25,381,635	12,897,457	12,484,178	3,995,477	8,488,701
	建 築	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,865,179	1,451,645	25,381,635	12,897,457	12,484,178	3,995,477	8,488,701
	月平均		2,419,409		2,149,576			

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかゝる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

日舗道

(a) 第67期完成工事の内訳

(i) 第66期以前に契約して第67期に完成した工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
水資源開発公団	北部調整池堤防整形舗装その1工事	成田市	53590	41.11.13	43.2.8
関東地建	大和バイパス舗装工事	横浜市	138970	42.4.10	43.4.24
日本道路公団	東名高速道路横浜東京舗装工事	東横浜都市	1421012	42.4.26	43.6.8
東京都	昭和42年度品川埠頭走行起重機基礎並びに付帯工事に伴う舗装工事	東京都	126278	42.6.1	43.4.10
日本鋼管㈱	構内道路舗装工事(その6)	福山市	72000	"	43.5.31
福島県	国道12号線舗装新設工事	福島県	52494	"	43.6.17
東京都	街路築造工事	国立市	95128	42.7.11	43.1.29
関東地建	笠間舗装工事	茨城県	80500	42.7.26	43.1.19
九州農政局	有明干拓有明工区堤防舗装工事	佐賀県	57700	42.9.1	43.2.23
福岡防衛施設局	新田原滑走路補修その他工事	宮崎県	204883	"	43.2.2
熊本県	国道219号線道路舗装新設工事	熊本県	90383	42.9.15	43.4.5
愛知県	主要地方道伊良湖岬白須賀線舗装新設工事	愛知県	68231	42.9.25	43.4.12
滋賀県	湖南土地区画整理事業4-1工事区舗装工事	滋賀県	55289	42.10.25	43.3.28
日本道路公団	尾道大橋舗装工事	尾道市	69107	42.11.1	43.2.28
トヨタ自動車工業㈱	高岡第2組立工場新設に伴う道路工事	豊田市	76000	42.11.2	43.5.20
大阪府	国道170号線舗装道補修工事	大阪府	50763	42.11.20	43.3.29
	16件		2712328		
	その他		6037819		
	計		8750147		

(ii) 第67期に契約して第67期に完成した工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施行場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
清水建設㈱	構内道路舗装工事	栃木県	35300	43.1.11	43.4.30
東洋工業㈱	宇品地区プレス工場附近舗装工事	広島市	25000	42.12.20	43.6.15
盛岡市	盛岡市43年度道路舗装工事	盛岡市	38129	43.5.8	43.6.20
	3件		98429		
	その他		4048881		
	計		4147310		
	第67期完成工事高合計		12897457		

(b) 第67期末繰越工事の内訳

(i) 第66期以前に契約して第68期以降に繰越す工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完 成 予 定 日 年 月 日	期 末 進 捗 率
大和団地協	阪急北ネオポリス道路工事	兵庫県	127,000	42. 2. 16	43. 12. 31	42 %
日本石油精製協	根岸製油所(本牧地区)第二期工事道路及び排水工事	横浜市	359,160	42. 8. 11	43. 7. 31	91
柴 波 町	柴波町自転車競技場建設工事	岩手県	47,350	42. 10. 21	43. 10. 31	38
大成建設協	京浜二区トラックターミナル建設工事の内第一区下水道(雨水)並びに路盤舗装工事	東京都	273,100	42. 11. 1	43. 7. 30	98
関東自動車工業協	東富士F301工場道路排水工事	静岡県	143,600	42. 11. 10	43. 7. 31	71
大日本インキ化学工業協	機内道路並びに排水工第一期工事	大阪府	89,000	42. 12. 15	43. 12. 31	58
日本道路公団	中央高速道路上野原工事	山梨県 東京都	608,000	43. 1. 6	44. 3. 10	10
	7 件		1,647,210			
	その他		467,822			
	計		2,115,032			

(ii) 第67期に契約して第68期以降に繰越す工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完 成 予 定 日 年 月 日	期 末 進 捗 率
八幡製鉄協	君津製鉄所機内道路工事	千葉県	485,000	42. 12. 16	43. 9. 30	45 %
日本自転車振興会	サイクルスポーツセンター大仁工事	静岡県	227,250	43. 1. 6	44. 2. 28	11
日本道路公団	東名高速道路掛川～牧之原舗装工事	"	213,190	43. 1. 18	44. 4. 15	20
"	大阪天理道路舗装第六工事	奈良県	275,000	43. 3. 15	43. 12. 10	10
網走開発建設部	一般国道238号信部内道路舗装工事	北海道	105,000	43. 4. 25	43. 8. 31	77
東北地建	山形道路第2舗装工事	山形市 天童市	117,600	43. 6. 2	43. 11. 30	9
日本オートスポーツセンター	日本オートスポーツセンター第二期工事	茨城県	230,000	43. 7. 11	44. 3. 31	0
日本鋼管協	津造船所建設第一期工事の内機内道路及び下水道工事	四日市市	140,000	43. 7. 10	44. 11. 30	0
	8 件		371,175			
	その他		665,739			
	計		1,036,914			
	次期繰越工事高合計		1,248,417			

(2) 資材の状況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等であります。アスファルトは本社で一括購入する場合がありますが、その他はだいたい各支店又は工事事務所で直接購入しております。碎石は自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第67期（自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日）における使用資材の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主 要 資 材 の 使 用 状 況

品 名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	㌧	4,978	56,904	56,317	5,565
石 粉	㌧	1,454	55,620	55,500	1,574
セメント	㌧	11	10,543	10,446	108
生 コ ン	㌧	0	25,903	25,903	0
碎 石	㌧	40,654	109,623	105,870	78,185
砂 利	㌧	599	10,137	9,916	2,807
砂	㌧	26,524	41,236	40,369	35,189

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますがこれら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

(単位 千円)

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器 材 部 品	9,437	4,885	5,887	8,434

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主 要 燃 料 油 脂 類 の 使 用 状 況

品 名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガ ソ リ ン	㍑	400	78,264	78,279	247
軽 油	㍑	5,915	113,974	114,376	1894
A 重 油	㍑	36,865	125,075	125,088	36,731

(d) 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は、地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。(財団法人経済調査会発行の積算資料による。)

主要資材の価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	規 格	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
アスファルト	ト	針入度 60~150	10,200	10,200	9,700	9,700	9,500	9,500
セメント	ト	普通ポルトランド袋入	6,300	6,300	6,300	6,350	6,350	6,250
砕 石	ト	20~30%	2,450	2,450	2,450	2,500	2,500	2,450
砂 利	ト	洗 25%	2,400	2,400	2,400	2,500	2,500	2,500
砂	ト	荒 目	2,000	2,000	2,000	2,050	2,100	2,100

(注) アスファルトはローリー渡価格であります。

主要燃料油脂類の価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ガソリン	ℓ	40,700	40,700	40,700	40,700	40,700	40,400
軽 油	ト	26,000	26,000	26,000	25,900	25,900	25,600
重 油 (A)	ト	11,400	11,300	11,200	11,100	10,600	10,300

(注) 価格はいずれもローリー渡価格であります。

第4 経 理 の 状 況

1. 財 務 諸 表

当社の財務諸表は「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）、「同規則一部改正」（昭和39年建設省令第23号）、及び「財務諸表規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準拠して作成しました。

この財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士梶原善雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受理しました。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社
取締役社長 名 須 川 秀 二 殿

作 成 日 昭和43年9月25日

事務所所在地 東京都文京区千石3丁目19番5号

事務所名 梶原公認会計士事務所

公認会計士 梶原 善 雄

電話番号 東京(941)0558番

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和43年1月1日から昭和43年6月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表・損益及び利益剰余金結合計算書・剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本鋪道株式会社の昭和43年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(本書面の枚数1枚)

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		(第66期) 昭和42年12月31日			(第67期) 昭和43年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
流動資産	現金及び預金		1,586,291	%		1,717,854	%	+	131,563
	受取手形※1	1,038,009			1,336,804				
	貸倒引当金※2	24,030	1,013,979		26,387	1,310,417		+	296,438
	完成工事未収入金	858,616			1,510,023				
	貸倒引当金※2	84,655	850,151		14,301	1,495,722		+	645,571
	未成工事支出金		5,090,990			3,361,171		-	1,729,819
	材料及び貯蔵品※3		257,382			270,047		+	12,665
	前渡金		140,656			161,198		+	20,542
	短期貸付金	17,173			7,761				
	貸倒引当金※2	13	17,160		22	7,739		-	9,421
固定資産	前払費用		10,057			18,242		+	8,185
	その他流動資産	114,232			121,363				
	貸倒引当金※2	184	114,048		350	121,013		+	6,965
	流動資産合計※4		9,080,714	73.43		8,463,403	69.67	-	617,311
	建物※5	673,217			902,539				
	減価償却引当金	266,589	406,628		296,191	606,348		+	199,720
	構築物	37,145			42,037				
	減価償却引当金	13,470	23,675		15,290	26,747		+	3072
	機械及び装置	489,240			534,180				
	減価償却引当金	351,613	1,376,271		3,773,087	1,568,716		+	192,445
固定資産	車輦運搬具	369,518			392,269				
	減価償却引当金	244,001	125,517		265,775	126,494		+	977
	工具及び器具	539,472			592,512				
	減価償却引当金	360,757	178,715		397,644	194,868		+	16,153
	備品	95,763			106,368				
	減価償却引当金	63,762	32,001		69,214	37,154		+	5,153
	土地※5		519,746			559,260		+	39,514
	建設仮勘定		292,930			360,700		-	256,860
	有形固定資産合計		29,554,833	23.90		31,556,557	25.98	+	2,001,724
	借地権		12,700			12,700			0
固定資産	電話権利		5,372			5,676		+	304
	無形固定資産合計		18,072	0.15		18,376	0.15	+	304
	投資有価証券		212,293			219,897		+	7,604
	関係会社有価証券		16,998			16,998			0
	出資金		222,533			241,153		+	19,000
	長期貸付金	69,688			108,688				
	貸倒引当金※2	0	69,688		10	108,588		+	3,890
	役員従業員長期貸付金	28,421			27,722				
	貸倒引当金※2	45	28,376		32	27,690		-	686
	関係会社長期貸付金	25,500			25,500				
固定資産	貸倒引当金※2	301	25,199		301	25,199			0
	従業員預り金引当金※6		0			185,000		+	185,000
	投資合計		312,087	2.52		509,795	4.20	+	197,708
	固定資産合計		32,856,442	26.57		36,838,288	30.33	+	3,981,846
	資産合計		123,663,566	100		121,472,311	100	-	2,191,255

(単位 千円)

期 別 科 目			(第66期)昭和42年12月31日			(第67期)昭和43年6月30日			比較増減		
			内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額	
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		139,221	%		74,847	%	-	64,374	
		工 事 未 払 金		1,098,944			1,226,313		+	127,369	
		短 期 借 入 金		370,000			0		-	370,000	
		関係会社短期借入金		0			500,000		+	500,000	
		未 払 金		285,879			333,734		+	47,855	
		未 払 費 用		41,918			25,348		-	16,570	
		未 成 工 事 受 入 金		3,393,005			2,629,306		-	763,699	
		預 り 金		37,583			29,760		-	7,823	
		従 業 員 預 り 金		422,872			357,954		-	64,918	
		専 業 税 引 当 金		175,000			116,000		-	59,000	
		法 人 税 等 充 当 金		590,000			386,000		-	204,000	
		完成工事補償引当金※7		22,489			25,759		+	3,270	
	そ の 他 流 動 負 債		10,761			24,618		+	13,857		
	固定資産購入支払手形		165,577			254,018		+	88,441		
	流 動 負 債 合 計			6,753,249	54.61		5,983,657	49.26	-	769,592	
	固 定 負 債	長期借入金(担保付)		37,828			57,656		+	19,828	
		退職給与引当金		318,261			370,033		+	51,772	
		固 定 負 債 合 計			356,089	2.88		427,689	3.52	+	71,600
		引 当 金	特 別 償 却 引 当 金※8		45,000			45,000			0
			買 換 資 産 引 当 金※9		50,258			65,815		+	15,557
			引 当 金 合 計			95,258	0.77		110,815	0.91	+
	負 債 合 計			7,204,596	58.26		6,522,161	53.69	-	682,435	
資 本	資 本 金	現 在 資 本 金	千株	1,000,000		千株	1,000,000			0	
		(授 権 株 数)	80,000			80,000					
		(発行済株式数)	20,000			20,000					
	資 本 金 合 計			1,000,000	8.09		1,000,000	8.23		0	
	剰 余 金	資 本 準 備 金		1,434			1,434			0	
		再 評 価 積 立 金		20,214			20,214			0	
		資 本 剰 余 金 合 計			21,648	0.17		21,648	0.18		0
	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金		250,000			250,000			0	
		任 意 積 立 金									
		退 職 手 当 積 立 金	217,000			232,000					
		別 途 積 立 金	232,400	254,100		282,400	305,600		+	51,500	
		法 人 税 等 控 除 後 当期末処分利益剰余金		1,349,112			1,297,422		-	51,690	
利 益 剰 余 金 合 計			4,140,112	33.48		4,603,422	37.90	+	463,310		
剰 余 金 合 計			4,161,760	33.65		4,625,070	38.08	+	463,310		
資 本 合 計			5,161,760	41.74		5,625,070	46.31	+	463,310		
負 債 資 本 合 計			12,366,356	100		12,147,231	100	-	219,125		

(注) 1 ※、このほか 受取手形割引高

第 6 6 期	第 6 7 期	
1,001,200 千円	7,816,000 千円	があります。

2. ※、貸倒引当金は法人税法の規定を適用した回収不能見込高の引当金であります。

3. ※、棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準 原価法 (総平均法) ……アスファルト、石粉、セメント

” ” (個別法) ……その他

4. ※、このうちには、財務諸表規則第 39 条により区分掲記を要しない関係会社に対する資産第 6 6 期 2,304,940 千円、第 6 7 期 2,505,230 千円を含みます。

5. ※、このうち、次の金額

	第 6 6 期	第 6 7 期
建物	5,947,600 千円	8,268,700 千円
土地	9,490	19,215
計	68,966	101,902

が下記の長期借入金の担保になっております。

第 6 6 期	第 6 7 期
37,828 千円	57,656 千円

6. ※、労働基準法第 18 条第 2 項に基づく、社内預金の保全のため、従業員預り金残額の 5 割相当額以上を、信託契約したものであります。

7. ※、完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金であります。

8. ※、有形固定資産の過度の使用による損耗度合並びに陳腐化による償却不足を生ずる懸念がある為、計上したものであります。

9. ※、租税特別措置法第 65 条の 4 の規定を適用した買換資産の圧縮記帳相当額であります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(a) 比較損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科目		(第66期)		(第67期)		比較増減	
		自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日		自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	金額
完成工事高		11,275,147	100%	12,897,457	100%	+	1,622,310
完成工事原価		9,203,245	81.62	11,185,024	86.72	+	1,981,779
完成工事総利益		2,071,902	18.38	1,712,433	13.28	-	359,469
一般管理費	役員報酬	15,372		16,844		+	1,472
	従業員給料手当	257,557		244,365		-	13,192
	退職金及び 退職給付引当金繰入額	31,213		46,754		+	15,541
	法定福利費	12,444		13,496		+	1,052
	福利厚生費	17,830		19,345		+	1,515
	修繕維持費	8,574		10,294		+	1,720
	事務用品費	17,967		20,848		+	2,881
	通信交通費	83,595		84,691		+	1,096
	動力用水光熱費	6,728		7,750		+	1,022
	調査研究費	13,125		26,771		+	13,646
	広告宣伝費	6,901		5,798		-	1,103
	営業債権貸倒償却※1	3,613		8,383		+	4,770
	交際費	51,074		38,240		-	12,834
	寄付金	4,171		4,712		+	541
	地代家賃	7,312		2,621		-	4,691
	減価償却費	26,221		35,306		+	9,085
	租税公課※2	185,592		126,763		-	58,829
	保険料	1,420		1,784		+	364
	雑費	16,103		16,348		+	245
一般管理費計		766,812	6.80	731,113	5.67	-	35,699
営業利益		1,305,090	11.58	981,320	7.61	-	323,770
営業外収益	受取利息	19,031		20,224		+	1,193
	受取配当金	2,649		3,023		+	374
	関係会社収益※8	12,736		9,512		-	3,224
	雑収入	13,149		11,557		-	1,592
	営業外収益計	47,565	0.42	44,316	0.34	-	3,249
当期総利益		1,352,655	12.00	1,025,636	7.95	-	327,019
営業外費用	支払利息及び割引料	74,646		70,713		-	3,933
	雑支出	3,156		6,410		+	3,254
	営業外費用計	77,802	0.69	77,123	0.60	-	679
当期純利益		1,274,853	11.31	948,513	7.35	-	326,340

前期未処分利益剰余金		1139,885		1,349,112		+	209,227
前 期 余 金 処 分 益 額	株 主 配 当 金	100,000		100,000			0
	役 員 賞 与 金	10,000		10,000			0
	任 意 積 立 金						
	退職手当積立金	15,000		15,000			0
	別 途 積 立 金	350,000		500,000		+	150,000
前期利益剰余金処分類		475,000		625,000		+	150,000
繰越利益剰余金		664,885		724,112		+	59,227
繰 越 余 金 利 益 増 加 高	固定資産売却益※ ₄	9,773		16,302		+	6,529
	前期損益修正益※ ₅	14,758		16,000		+	1,242
	繰越利益剰余金増加高計	24,531		32,302		+	7,771
繰 越 余 金 利 益 減 少 高	固定資産売却損※ ₆	1,734		2,001		+	267
	前期損益修正損※ ₇	16,895		3,947		-	12,948
	買換資産引当金繰入額	6,528		15,557		+	9,029
	繰越利益剰余金減少高計	25,157		21,505		-	3,652
繰越利益剰余金期末残高		664,259		734,909		+	70,650
当期未処分利益剰余金		1,939,112		1,683,422		-	255,690
法人税等充当金		590,000		386,000		-	204,000
法人税等控除後当期未処分利益剰余金		1,349,112		1,297,422		-	51,690
うち未処分利益剰余金当期増加高		684,227		573,310		-	110,917

(注) 1 ※₁ 営業上の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であります。

2 ※₂ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
事業税引当繰入額	175,000 千円	116,000 千円
固定資産税・都市計画税	4,376	4,188
公 課	989	1,203
そ の 他	5,227	5,372
計	185,592	126,763

3 ※₃ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
関係会社受取利息	2,072 千円	1,755 千円
関係会社機械貸与料他	10,664	7,757
計	12,736	9,512

4. ※₄ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
建 物	355 千円	0 千円
機 械 及 び 装 置	669	630
車 輛 運 搬 具	0	82
工 具 及 び 器 具, 備 品	61	33
土 地	8,242	15,557
そ の 他	446	0
計	9,773	16,302

5. ※₅ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
未 収 入 金 計 上 不 足 額	138 千円	456 千円
工 事 未 払 金 計 上 超 過 額	1,203	1,556
過 年 度 法 人 税 等 還 付	12,511	10,181
完 成 工 事 補 償 額	0	3,662
引 当 金 超 過 額	906	145
そ の 他		
計	14,758	16,000

6. ※₆ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
建 物	255 千円	38 千円
機 械 及 び 装 置	819	708
車 輛 運 搬 具	362	1,108
工 具 及 び 器 具, 備 品	298	147
計	1,734	2,001

7. ※₇ 内訳は次の通りであります。

	第 6 6 期	第 6 7 期
未 収 入 金 計 上 超 過 額	1,185 千円	543 千円
工 事 未 払 金 計 上 不 足 額	175	952
過 年 度 法 人 税 等	5,526	2,217
退 職 給 与 引 当 金	5,657	0
繰 入 額 調 整 金		
引 当 工 事 不 足 償 還 額	1,306	0
そ の 他	3,046	235
計	16,895	3,947

(b) 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

事業年度 科目		(第66期)		(第67期)		比較増減	
		自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日		自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日			
		金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	金 額
材 料 費		4987,637	5420%	5807,861	5193%	+	820,224
労 務 費		1,255,467	136.4	1,409,225	126.0	+	153,758
外 注 費		1,196,708	130.0	1,715,038	153.3	+	518,330
経 費	仮 設 経 費	125,153		182,458		+	57,305
	動力用水光熱費	20,650		26,214		+	5,564
	運 搬 費	59,975		116,531		+	56,556
	機械等経費※	839,868		1,058,665		+	218,797
	設 計 費	740		183		-	557
	労 務 管 理 費	68,386		75,377		+	6,991
	租 税 公 課	26,720		30,198		+	3,478
	地 代 家 賃	17,308		28,418		+	11,110
	保 險 料	9,681		14,325		+	4,644
	従業員給料手当	204,316		235,442		+	31,126
	退 職 金	22,576		32,680		+	10,104
	法 定 福 利 費	67,304		76,148		+	8,844
	福 利 厚 生 費	24,173		27,519		+	3,346
	事 務 用 品 費	24,052		30,092		+	6,040
	通 信 交 通 費	165,839		220,455		+	54,616
	交 際 費	42,306		44,663		+	2,357
	補 償 費	28,817		35,266		+	6,449
	雑 費	15,569		18,266		+	2,697
経 費 計		1763,433	191.6	2,252,900	201.4	+	489,467
完 成 工 事 原 価		9,203,245	100	11,185,024	100	+	1,981,779

(注) 1 原価計算は個別原価計算法を採用し、原則として実際原価をもつて計算を行なっていますが、機械損料等については予定配賦を行ない、実際発生額との原価差額は完成工事原価に含めています。

2 ※ 機械等経費のうちに、減価償却費363,586千円が含まれており、これは当期配賦額225,684千円と前期配賦額137,902千円とであります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第66期)	(第67期)	比較増減	
		昭和42年12月31日	昭和43年6月30日	増 減	金 額
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		1349,112	1297,422	-	51,690
利益剰余金 処 分 額	配 当 金	100,000	100,000		0
	役 員 賞 与 金	10,000	10,000		0
	任 意 積 立 金				
	退職手当積立金	15,000	15,000		0
	別 途 積 立 金	500,000	400,000	-	100,000
利益剰余金処分額計		625,000	525,000	-	100,000
次期繰越利益剰余金		724,112	772,422	+	48,310

(注) 1 配 当 率 第66期 年2割 第67期 年2割

2 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は、次の通りであります。

第66期 昭和43年2月28日

第67期 昭和43年8月29日

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	日 産 自 動 車 株	50 円	300000株	72180千円	72180千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。 3. 投資有価証券の株式における取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減による。
	トヨタ自動車工業株	50	204000	64160	64160	
	芦 有 開 発 株	500	30000	15000	15000	
	株 七 十 七 銀 行	50	240000	11424	11424	
	東 洋 高 圧 工 業 株	50	100000	6100	6100	
	そ の 他 3 1 件		192923	14924	12924	
計			1066923	183788	181788	
公 及 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券	40990千円	20797千円	20797千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。	
	東 洋 工 業 株 債 券	1000	988	988		
	大 阪 市 事 業 債 券	10000	9930	9930		
	神 戸 市 〃	2320	2314	2314		
	名 古 屋 市 〃	80	80	80		
	計	54390	34109	34109		
そ 有 の 価 他 証 の 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	山一証券 投資信託受益証券	2000千円	2000千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。		
	大和証券	1000	1000			
	野村証券	1000	1000			
	計	4000	4000			

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	673,217	230,459	1,137	902,539	296,191	606,348	
構 築 物	37,145	4,892	0	42,037	15,290	26,747	
機械及び装置	489,240	502,891	53,494	534,180	377,308	156,871	
車輛運搬具	369,518	34,819	12,068	392,269	265,775	126,494	
工具及び器具	539,472	58,049	5,009	592,512	397,644	194,868	
備 品	95,763	11,033	428	106,368	69,214	37,154	
土 地	519,746	40,284	770	559,260	0	559,260	
建設仮勘定	292,930	625,839	882,699	360,700	0	360,700	
計	7,420,197	1,508,266	955,605	7,972,858	481,720	3,155,657	

(注) 1 当期における主な増加額の内訳

建 物	技術研究所 5 棟		226,526 千円
構 築 物	門及び塀新設		3,740
機械及び装置	プラント、グレーダー ロードローラー、ショベルローダー	44 台購入	361,527
車輛運搬具	運送車、バス、トラック	29 台購入	34,524
工具及び器具	組立ハウス	63 棟	28,875
土 地	支店及び出張所用地	3 件購入 1869 m ²	32,712

2. 当期における主な減少額の内訳

機械及び装置	ブルドーザー外	7 台売却	2,079 千円
車輛運搬具	乗用車	7 台売却	4,184
土 地	出張所用地	1 件売却 445 m ²	770

(第3号) 無形固定資産明細表

無形固定資産は、資産総額の百分の一に満たないので財務諸表規則第120条により省略します。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本石油株	50円	29,700株	1,998千円	1,998千円	1. 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。 2. 担保差入額はなし。
	日鋪建設株	500	20,000	15,000	15,000	
	計		49,700	16,998	16,998	

(注) 当期における増加額及び減少額がないため期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄は記載を省略します。

(第5号) 関係会社出資金明細表 該当事項ありません。

(第6号) 関係会社長期貸付金明細表

関係会社長期貸付金は資産総額の千分の五に満たないので財務諸表規則第122条により省略します。

(第7号) 社債明細表 該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

長期借入金は負債及び資本の合計額の百分の一に満たないので財務諸表規則第123条により省略します。

(第9号) 関係会社短期借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				
					使 途	利率(日歩)	借入日	返済期日	担保物件
日本石油株	0	500,000	0	500,000	運転資金	1銭8厘	43.3.30	43.12.31	なし
計	0	500,000	0	500,000					

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の 発行価額及び資本 組 入 入 入 入 入 入	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本鋪道 株式会社 株 式	千株 20000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引 所（第一部）	関係会社 日本石油㈱ 所有株式数 13,766,664株
		小 計	20,000		1,000,000		
資 本 の 額				1,000,000,000円			

(第11号) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条により省略します。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000	0	0	250,000	当期増加額は、前 期決算の利益処分 による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	217,000	15,000	0	232,000	
別途積立金	2,324,000	500,000	0	2,824,000	
計	2,791,000	515,000	0	3,306,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却 額累計	当期 末残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	902,539	30,262	296,191	606,348	32.82	△ 804	13,645
構築物	42,037	1,820	15,290	26,747	36.37	△ 30	454
機械及び装置	534,180	300,945	3,773,087	156,871	70.63	△ 2,913	12,466
車輛運搬具	39,226	29,431	265,775	12,649	67.75	△ 247	597
工具及び器具	59,251	40,487	397,644	19,486	67.11	△ 4,872	13,232
備品	106,368	5,820	69,214	37,154	65.07	△ 2,027	6,070
計	7,377,528	408,765	4,817,201	2,560,327	65.30	△ 10,893	46,464
無形固定資産							
電信電話専用 施設利用権	251	6	32	219	12.75	0	0
合計	7,377,779	408,771	4,817,233	2,560,546		△ 10,893	46,464

- (注) 1 各資産の減価償却の実施にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)の規定(租税特別措置法による割増償却を含む)と同一の基準による定率法(有形固定資産)又は定額法(無形固定資産)を採用しております。
- 2 当期償却額408,771千円は、一般管理費に36,464千円、その差額372,307千円に対して未成工事に142,474千円、完成工事に229,833千円を計上しております。なお一般管理費の36,464千円のうち、調査研究費に1,158千円を組替しております。
- 3 建物の当期償却額のうち租税特別措置法第47条による割増償却が5,657千円含まれております。
- 4 償却範囲額に対する過△不足額は、税務計算上の過△不足額を計上しております。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	33,038	25,877	0	17,512	※ ₁ 41,403	
事業税引当金	175,000	116,000	175,000	0	116,000	
法人税等充当金	590,000	386,000	584,141	※ ₂ 5,859	386,000	
完成工事補償引当金	22,489	25,759	18,827	※ ₃ 3,662	25,759	
退職給与引当金	318,261	58,902	7,130	0	370,033	
特別償却引当金	45,000	0	0	0	45,000	
買換資産引当金	50,258	15,557	0	0	65,815	

- (注) 1 ※₁ 貸倒引当金には、債権償却特別勘定16,115千円を含み、税法上の限度額のほぼ100%であります。
- 2 ※₂ 法人税等充当金減少額5,859千円は、納税後の残高を取崩したものであります。
- 3 ※₃ 完成工事補償引当金減少額3,662千円は、使用後の残高を取崩したものであります。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和43年 6月30日現在）

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

当座預金	100,560千円
普通〃	256,244
通知〃	1,099,400
定期〃	260,500
小口現金	1,150
計	1,717,854

(ii) 受取手形

（単位 千円）

相手先の業種別	金額	相手先の業種別	金額
鉱業	1,630	運輸通信業	4,008
建設業	444,821	サービス業	28,735
製造業	745,118	その他	7,417
卸売業・小売業	105,075	計	133,680.4

（注）月別決済日は次の通りであります。

（単位 千円）

摘要	手持高	割引高
昭和43年 7月	489,644	71,816
8月	252,138	0
9月	271,520	0
10月	201,590	0
11月	100,708	0
12月	21,204	0
計	1,336,804	71,816

(iii) 完成工事未収入金

（単位 千円）

相手先の業種別	金額	相手先の業種別	金額
鉱業	3,171	電気ガス水道業	12,055
建設業	390,921	サービス業	40,895
製造業	457,112	官公庁	48,273.4
卸売業・小売業	23,914	その他	39,249
不動産業	38,497	計	151,023
運輸通信業	21,475		

（注）1 期中増減の状況

前期繰越高	858,616千円
当期増加高	141,794.8
当期減少高	
回収高	765,998
修正減少高	543
差引期末残高	151,023

2. 滞 留 状 況

昭和40年12月期以前計上額	1,010千円
昭和41年6月期計上額	20
昭和41年12月	126
昭和42年6月	20,735
昭和42年12月	70,184
昭和43年6月	1,417,948
計	1,510,023

3. 回 収 状 況

当期回収高	765,998千円
前期繰越高	858,616千円
	= 89%

(二) 未成工事支出金 引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
未成工事支出金	1,379,738	478,455	575,952	903,906	23,120	3,361,171

(注) 1 仮勘定に計上した金額は、未精算のため原価要素区分のできないものであります。

2. 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期支出高	完成工事原価へ振替	期末残高
道路工事外	509,090	9,452,05	11,185,024	336,171

(四) 材料及び貯蔵品

舗装用器材部品	8,434.2千円
アスファルト	69,263
砕 石	53,303
砂	39,231
そ の 他	23,908
計	270,047

(二) 前 渡 金

工事材料等前渡金	161,198千円
----------	-----------

(h) 短期貸付金

下請関係貸付金	6,272千円
その他の	1,489
計	7,761

(注) 下請関係貸付金に計上した金額は下請業者への一時立替金であり、翌月以降精算返済させるものであります。

(i) 前払費用

未経過利息	195千円
未経過保証料	11,544
未経過保険料	1,036
前払地代家賃	426
前払会費その他	5,041
計	18,242

(j) その他流動資産

役員従業員短期債権	2,816千円
関係会社立替金	27,050
未収入金	18,180
短期保証金	12,918
未契約工事経費	29,336
その他	31,063
計	121,363

(k) 固定資産

(i) 有形固定資産 附属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

(ii) 建設仮勘定

(単位千円)

区 分	名 称	内 容	金 額
機械及び装置	30T/Rアスファルトプラント製作	内 払 金	6,640
	アスファルトプラント整備	8台	8,018
	ローラー整備	10台	3,353
	フィニッシャー整備	7台	1,915
	発電機	1台	414
	ベルトコンベヤー	3台	800
	トラック	1台	4,432
車輛運搬具	組立ハウス	7棟	2,257
工具及び器具	コルゲートパイプ		355
	その他		7,886
	計		36,070

(l) 出 資 金

京葉国際カントリークラブ外	20,220千円
日本工業倶楽部外	3,933
計	24,153

(一) 長期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	返済期日	利率	返済方法	担保物件
日本道路建設業協会	500	昭和45年 5月	年3分	期日に返済	なし
東京建設業協会	100	昭和52年10月	"	10ヶ年元金均等割年賦償還	"
銚路市	5,000	昭和50年 3月	年7分9厘	7ヶ年元金均等割半年賦償還	"
帯広市	5,000	昭和53年 3月	年7分6厘	10ヶ年元金均等割年賦償還	"
その他2口	268				
計	10,868				

(二) 役員従業員長期貸付金

住宅建設資金 46名 27,722千円

(c) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

決済期日	金額
昭和43年7月	33,878
8月	38,506
9月	2,463
計	74,847

(四) 工事未払金

(単位 千円)

区分	材料費	労務費	外注費	経費	計
完成及び未成工事	695,667	104,570	250,272	175,804	1,226,313

(五) 未払金

機械部品代外	111,988千円
配当金	1,495
工事材料代	134,085
機械、車輛代	86,166
計	333,734

＊日舗道＊

(イ) 未払費用

事務用品費	2,799千円
通信交通費	4,595
動力用水光熱費	207
交際費	8,715
その他	7,032
計	25,348

(ロ) 未成工事受入金

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期受入高	完成工事高へ振替	期末残高
道路工事外	3,393,005	10,715,810	11,479,509	2,629,306

(注) 損益計算書完成工事高12,897,457千円と、完成工事高へ振替額11,479,509千円との差額1,417,948千円は、完成工事未収入金の当期発生高であります。

(ハ) 預り金

源泉徴収所得税	22,393千円
社会保険料	3,448
特別徴収地方税	3,919
計	29,760

(ニ) 従業員預り金

社内預金として従業員から預つたもので、年利は9分又は8分2厘であります。

(ホ) 事業税引当金

税法上の所得に対して課税される事業税の引当額であります。

(ヘ) 法人税等充当金

税法上の所得に対して課税される法人税及び住民税（都道府県民税及び市町村民税）の引当額であります。

法人税	328,000千円
住民税	58,000
計	386,000

(×) その他の流動負債

前受工事代	15,807千円
その他	8,811
計	24,618

(2) 固定資産購入支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	金 額
昭和43年 7月	78,355
8月	67,765
9月	97,398
10月	10,500
計	254,018

(4) 固 定 負 債

退職給与引当金

当期引当額の配賦区分

一般管理費	24,364千円
完成工事原価	22,520
未成工事支出金	12,018
計	58,902

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

受 取 利 息

預 金 利 息	1 6 0 9 7 千円
そ の 他	4, 1 2 7
計	<u>2 0, 2 2 4</u>

雑 収 入

社 宅 入 居 料	4, 7 3 9 千円
建設機械技術提携料	4, 5 6 3
有価証券利息	7 5 3
そ の 他	1, 5 0 2
計	<u>1 1, 5 5 7</u>

(b) 営業外費用

支払利息及び割引料

借 入 金 利 息	4 3, 3 7 8 千円
従業員預り金利息	1 0, 5 8 5
保証会社保証料	9, 4 8 2
受取手形割引料	7, 1 5 1
そ の 他	1 1 7
計	<u>7 0, 7 1 3</u>

雑 支 出

事 故 費 用	3, 4 1 0 千円
そ の 他	3, 0 0 0
計	<u>6, 4 1 0</u>

3. その他

資金繰状況

月別資金繰実績表 (自昭和43年1月 至 昭和43年6月)

(1) 最近の資金繰実績

項目	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
(単位 千円)								
前月よりの繰越金額		1,586,291	1,332,165	988,992	1,192,385	1,730,578	2,497,626	1,586,291
収入								
営業収入		682,162	1,093,729	1,325,139	2,886,833	3,204,945	1,394,929	10,587,737
営業外収入※1		3,375	4,993	5,096	4,832	5,410	9,631	33,337
借入金		480,000	850,000	1,040,000	250,000	45,000	0	2,665,000
その他※2		178,150	571,523	408,679	285,107	248,738	170,200	1,862,397
計		1,343,687	2,520,245	2,778,914	3,426,772	3,504,093	1,574,760	15,148,471
支出								
工事費		1,155,992	1,471,396	1,463,866	1,641,369	1,386,420	1,401,365	8,520,408
設備費		52,687	107,236	92,873	97,044	64,996	69,734	484,570
人件費		91,127	79,806	81,225	98,622	98,653	256,154	705,587
経費		87,376	47,844	55,602	55,713	43,053	42,044	351,632
税金及び配当金※3		0	84,635	14,697	0	0	0	861,054
借入金返済		50,000	120,000	350,000	710,000	865,000	440,000	2,535,000
その他※4		160,631	190,779	517,258	285,831	278,923	145,237	1,578,659
計		1,597,813	2,863,418	2,575,521	2,888,579	2,737,045	2,354,534	15,016,910
翌月への繰越金額		1,332,165	988,992	1,192,385	1,730,578	2,497,626	1,717,852	1,717,852

- (注) 1 ※1 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
2 ※2 従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
3 ※3 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
4 ※4 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等

(2) 今後の資金繰計画

月別資金繰計画表 (自 昭和43年7月 至 昭和43年12月)

(単位 千円)

項・目	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
前月よりの繰越金額		1,717,852	1,239,493	995,743	1,076,343	1,155,943	1,612,443	1,717,852
営業収入		1,650,000	1,600,000	1,650,000	1,950,000	2,200,000	4,750,000	13,800,000
営業外収入※5		3,000	2,500	4,500	6,500	4,500	9,000	30,000
借入金		50,000	750,000	500,000	650,000	420,000	0	2,370,000
増資		0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の※6		144,000	250,000	350,000	200,000	280,000	470,000	1,694,000
計		1,847,000	2,602,500	2,504,500	2,806,500	3,904,500	5,229,000	18,894,000
工事費		1,650,000	1,650,000	1,800,000	1,850,000	1,900,000	2,500,000	11,350,000
設備費		117,759	112,450	160,000	110,000	110,000	110,000	720,209
人件費		104,000	102,400	106,400	102,900	103,000	325,000	843,700
諸経費		53,600	66,500	62,000	64,000	65,000	66,000	377,100
税金及び配当金※7		0	584,900	15,500	0	0	0	600,400
借入金返済		50,000	130,000	30,000	450,000	1,070,000	1,140,000	2,870,000
その他の※8		350,000	200,000	250,000	150,000	200,000	350,000	1,500,000
計		2,325,359	2,846,250	2,423,900	2,726,900	3,448,000	4,491,000	18,261,409
翌月への繰越金額		1,239,493	995,743	1,076,343	1,155,943	1,612,443	2,350,443	2,350,443

- (注) 1 ※5 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
2 ※6 従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
3 ※7 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
4 ※8 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等